

追加型投信 / 海外 / 株式

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン 今後の上昇が期待される米国小型成長株

ファンド情報提供資料 / データ基準日2016年7月29日

平素は「アメリカン・ニュー・ステージ・オープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。米国株式は2016年7月に最高値を更新する等、好調に推移しておりますが、米国小型成長株は出遅れています。こうした中、当ファンドの足下の投資環境と運用状況、今後の見通し等についてのレポートを作成させていただきました。今後も当ファンドをご愛顧下さいますようよろしくお願い致します。

※本レポートはビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクのコメントを基に三菱UFJ国際投信が作成しております。

足下の投資環境と運用状況

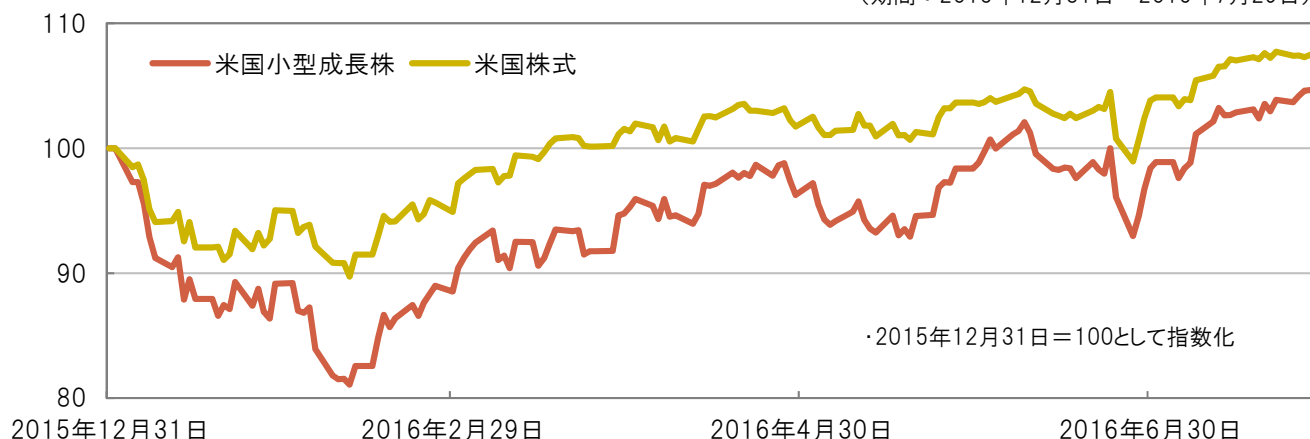
米国株式は、米国の利上げ観測の後退や良好な米国景気を背景に、7月に史上最高値を更新しました。一方で、米国小型成長株は、投資家心理の改善により大きく上昇した米国大型株と比較して、相対的にやや出遅れていると考えています。しかし、足下では、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ見通しが緩やかなペースで進むとの見方から、市場では安心感が広がっており、これまで先行して買われていた米国大型株から、出遅れ感がみられる米国小型成長株が注目されつつあると見ています。

当ファンドについては、年初来、米国小型成長株の代表的な指数であるラッセル2000グロースインデックスを下回って推移しました。足下のラッセル2000グロースインデックスの上昇には、それまで大きく売られていた資源関連株や素材等の銘柄が急反発したことが寄与しましたが、当ファンドではそれらの銘柄の保有が少なかったこと等が主要因となりました。加えて、当ファンドでも注力して組み入れている一般消費財セクターの銘柄の足下の業績が市場予想を下回ったこと等も影響したとみられます。

一方で、当ファンドが注目する、米国経済の高成長の原動力となるイノベーションを体現するテクノロジー等のセクターは、プラスに寄与し当ファンドの基準価額の上昇要因となっています。具体的には、フィンテック、IoT(モノのインターネット化)、クラウドに関連する銘柄等の2016年4-6月期の業績が市場予想を上回る等、これらの株価は好調に推移しました。

米国株式の推移(配当込み、米ドルベース)

(期間：2015年12月31日～2016年7月29日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【本資料で使用している指数について】

■米国小型成長株：ラッセル2000グロースインデックス

ラッセル2000グロースインデックスは、米国小型株を対象としたラッセル2000インデックス構成銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率(PBR)が高く、成長性が高いと予想される銘柄で構成されたインデックスです。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。

■米国株式：S&P500株価指数

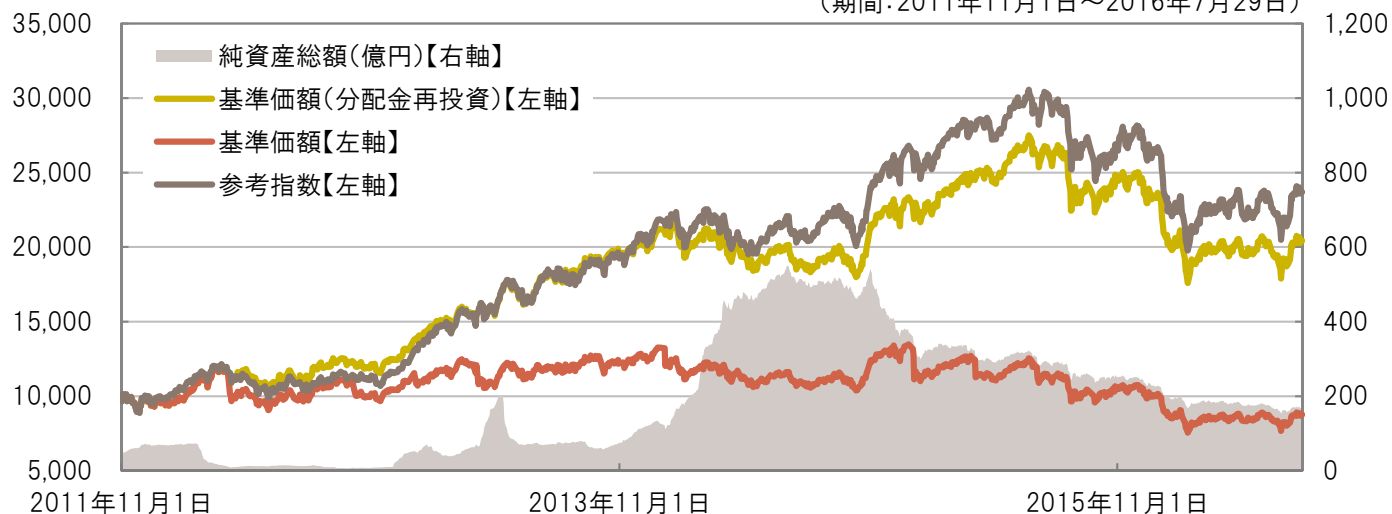
S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

■ 上記は過去の実績・状況です。本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

基準価額の推移

(期間:2011年11月1日~2016年7月29日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数はラッセル2000グロースインデックス(配当込み、円換算ベース)を使用しております。

今後の市況見通しおよび運用方針

米国景気および企業業績は着実に拡大を続け、米国政策金利は緩やかに引き上げられるとみられています。景気拡大を背景とした金利上昇局面では、負債比率が低く、金利上昇に伴う利払い負担の少ない米国小型成長株は、米国大型株と比較すると堅調に推移する傾向があります。

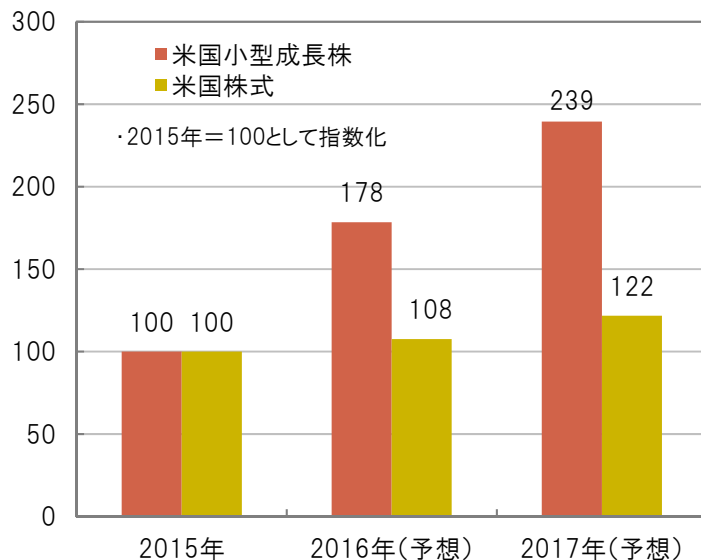
また、EU(欧州連合)離脱(Brexit:ブレグジット)を巡る英国民投票後の欧州や、中国をはじめとする新興国経済の先行きは不透明な部分もありますが、当ファンドで組み入れている企業は、米国内での事業比率が高く、革新的な製品やサービスで新市場を開拓することで既存企業からシェアを奪い業績を拡大しており、海外景気の影響を受けにくいと考えています。

年初来、米国小型成長株は米国大型株に比べて出遅れ感がありますが、当ファンドの保有銘柄の中には足下の決算が良好であったにも関わらず、株価が割安のままになっているものもあります。米国株式が堅調に推移する中、米国大型株に注目が集まっていますが、業績見通しと株価水準のギャップが大きいとみられている米国小型成長銘柄には投資機会があると考えています。

当ファンドは、引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチから、イノベーションを起こし高成長が期待される小型成長企業を厳選して投資を行う方針です。

米国株式のEPS(1株当たり純利益、米ドルベース)

(期間:2015年~2017年、一部予想値含む)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は過去の実績・状況です。本見通し・分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。■ 上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 米国の新興成長企業株式[※]が主要投資対象です。

※預託証券(DR)を含みます。預託証券(DR)とは、Depositary Receipt の略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

運用方法 ポトムアップ・アプローチにより投資銘柄を厳選します。

- ・投資ユニバースの選定にあたっては、企業独自の優位性、マーケットシェア、利益率、売上成長力、有能な経営陣の観点を考慮します。
- ・2～3年後の企業の成長性および事業環境を予測し、20～60社に投資します。

運用の委託先 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限を、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクに委託します。

為替対応方針 原則として、為替ヘッジを行いません。

■ファンドの仕組み

運用は主にアメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンドへの投資を通じて、米国の新興成長企業株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年4回の決算時(1・4・7・10月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、中小型株を主要投資対象としているため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2021年10月7日まで(2011年11月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が20億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1・4・7・10月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率2.2464%(税抜 年率2.08%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

【運用委託先の変更について】[約款変更日]2016年8月25日

マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先を、運用委託先の買収に伴い、2016年7月29日にアールエス・インベストメント・マネジメント・シーオー・エルエルシーから、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクに変更いたしました。なお、運用委託先の変更後も、運用方針等に変更はありません。